市民しんぶん（区版）に
挟み込んで、年に7回
配布しています！

京都市会だより

第153号

Facebook follow me!　京都市会 YouTubeチャンネル　京都市会 検索

KYOTO CITY ASSEMBLY

令和8年（2026年）11月15日発行

9月市会前半の報告／令和8年度

補正予算を可決！

9月30日の本会議で、8月から開始したデジタル地域ポイントの給付状況を踏まえた増額補正や中小企業デジタル化推進事業、介護施設等におけるICT等の導入支援、過去負債の返済などに必要な補正予算を可決しました。

令和8年度補正予算　合計 **65億2,400万円**

市民生活応援 デジタル地域ポイント給付事業 **4億円**	中小企業デジタル化推進事業 **2億4,400万円**
介護施設等における ICT等の導入支援 **1億3,400万円**	過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）の返済 **25億円**

市民生活応援 デジタル地域ポイント給付事業

8月から給付を開始した「市民生活応援　デジタル地域ポイント給付事業」について、給付申請の状況を踏まえ、予算額を増額する。

- 補正予算の積算根拠及び申請状況に応じて更なる増額補正を行う考えは。
- 本事業の実施に当たり、マイナンバーカードの保有を必須とした理由は。
- 全市民に対する物価高支援及び地域経済の活性化の観点から、マイナンバーカードを保有していない市民への給付に係る予算措置を検討する必要がある。



議論の一部をご紹介

中小企業デジタル化推進事業

中小企業等の持続可能な経営に向けて、デジタル化の推進に係る専門家を交えた検討や、ITツール導入費用等の支援を行い、生産性の向上や効率化等による経営基盤の強化を図る。

- 本事業を9月補正予算で提案した狙いは。
- 特定の事業者に限らず、ITの有資格者を専門家派遣スキームで活用していくことが必要。

介護施設等における ICT等の導入支援

介護職員の負担軽減や業務効率化に向け、介護施設等が大規模修繕の際にあわせて実施するICT等の導入を支援する。

- 介護現場の負担軽減や人材確保に向け、ICTの活用を推進する必要がある。
- 職員の負担軽減を図るため、施設規模にかかわらない幅広い支援を行うことが必要。
- 府との協議を強化し、設備導入に際して確実に補助が受けられる制度を確立する必要がある。

過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）の返済

一般会計の収支不足を補てんするために行ってきた、公債償還基金からの計画外の取崩しを一部返済する。（公債償還基金の計画外の取崩残額390億円→365億円）

- 返済額の更なる増額に向けた確実な財政運営が必要。

9月市会 前半　令和8年度補正予算を審査・代表質問

9月17日	9月18日	9月30日	10月1日・2日
本会議	**予算特別委員会（局別質疑）**	**本会議**	**本会議（代表質問）**
市長が議案を提出	補正予算を審査	補正予算を議決	市政の課題等を議論

代表質問とは？

本会議において、議員が各会派を代表して、市長等に対し、市政のあらゆる事業や取組等について、現在の状況や将来に向けての方針等の確認、政策提案などを行うものです。

16名の議員が代表質問を行いました！

主な代表質問を2・3面で紹介します！

9月市会 後半　令和7年度決算等を審査

後半は次号でご紹介します（12月15日発行）

10月6日～14日	10月20日・21日	10月30日
決算特別委員会（局別質疑）	**決算特別委員会（総括質疑）**	**本会議**
事業の担当局ごとに詳細な質疑を実施	審査の総仕上げとして、市長等に対して一問一答で質疑を実施	令和7年度決算等を議決



9月市会の議論の様子を京都市会ホームページからご覧いただけます！

京都市会ホームページ　インターネット議会中継

発行／京都市会　編集／京都市会事務局　〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地　TEL. 075(222)3697　FAX. 075(222)3713　京都市印刷物 第081822号



本会議の代表質問から



10月１日、２日の本会議では、次の16名の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって、市長や関係理事者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自　民　党



富 きくお 議員（山科区）

デジタル地域ポイント給付事業

Q 本市公式アプリと京都ポイントの仕組みは、今後の市民活動へのポイント付与や情報発信、市民向けサービスの展開など、様々な可能性が広がっている。一方、デジタル技術の活用やマイナンバーカードの手続きに不安や困難を抱える方への支援も不可欠。今回の仕組みを今後どう発展させ、本市経済の活性化につなげるのか。

A 京都ポイントの成果を市民サービス向上や地域経済活性化につなげることは京都の発展にとって極めて重要。デジタルに不慣れな方へ最大限配慮しながら、行政サービスのデジタル化・ＤＸに取り組み、新たな公共サービスの仕組みとして発展させる。



山科・醍醐地域での京阪バスとの運賃制度のシームレス化

Q 山科・醍醐地域の持続可能な交通ネットワークの構築に向け、京阪バスと地下鉄・市バスの連携による利便性の高い交通ネットワークの実現に向けた取組を進めることが必要。住民の移動手段の確保に向け、どのような取組をいつ実施するか、運賃制度のシームレス化に関する内容を伺う。

A 京阪バスとの連携のもと、令和９年４月から発売する山科・醍醐地域フリーのIC定期券は通勤や通学で飛躍的に便利でお得に利用できる。さらに地下鉄との連絡定期券は１枚のIC定期券で地下鉄も利用可能となるなど、今後も利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けて取り組む。





橋村 芳和 議員（伏見区）

市バスの市民優先価格

Q マイナンバーカードを持たない市民への対応や市民以外でも高頻度の利用者の負担軽減、幅を持たせていた市民以外の適用運賃など現時点の検討状況、具体的対応策は。効果を市民に実感いただくためには均一区間だけでなく調整区間も同時期に実現すべき。

A 均一区間運賃は混雑対策や物価上昇分として30円引き上げ260円。市民は60円割り引き200円、市民以外は市民割引分と利用頻度に応じた割引分を加味して360円。定期運賃は据え置く。また利用回数に応じた割引も導入予定。マイナンバーカードを持たない方は対面窓口での登録を検討。調整区間も同時期実施を目指す。



森田 守 議員（右京区）

登下校時の子どもの見守り

Q 子どもの見守り活動の担い手不足が懸念される中、令和９年中に全市立小学校導入を目指す「otta見守りサービス[*1]」について、先行導入での課題をどう解決し事業を展開するのか。また、従来の地域全体での見守り活動も大切にしながら全市的に持続可能な見守り体制をどう構築するのか。

A 公民連携で導入した本サービスは、保護者がいつでも子どもの居場所を確認でき、好評。当初「見守りスポット」の設置が進まない等の課題もあったが、効果等の周知に努め、着実に広がっている。従来の活動に加え、新たにシステムを活用した重層的で持続可能な見守り体制の構築を図る。



谷口 みゆき 議員（北区）

京都駅前の再生

Q 北側の駅前広場や歩道は公共空間の拡充の検討が必要だが、ターミナル機能や道路交通も欠かせない。南側はオフィス集積と住みよいまちづくりとのバランスをどう考えるかも重要。災害時の帰宅困難者の対応強化も急務。これらの課題に対し、今後京都駅の再生をどう進めていくのか。

A 北側は交通結節点としての機能を踏まえつつ、人中心の空間とすることが必要。南側は都市活力のけん引と住みやすさの両立を進める。帰宅困難者対策は重要であり、既存の取組に加え、従業員の一斉帰宅抑制等の誘導も行う。駅前が経済をけん引する共創の拠点となるよう取り組む。

維新・京都・国民



おんづか 功 議員（左京区）

病児・病後児保育施設の予約DX[*2]

Q 病児・病後児保育は、予約方法等が施設ごとに異なり、手続きも複雑。満室や手続上の理由で利用できなかった潜在需要の把握が必要。また、既存の空き状況公開基盤を活用し、見るだけから申し込める仕組みに発展させ、市民にわかりやすく、施設側の予約管理の負担軽減等につながる市共通の予約システムを構築すべき。

A 本事業の認知度向上に取り組み、潜在的ニーズの掘起こしを進めている。施設側の多くは既にシステム導入していたり、電話確認を重視しているため、今年度から市共通のシステムでなく、導入希望の施設への個別補助により利便性の向上に取り組んでいる。



神谷 修平 議員（下京区）

四条烏丸エリアにおける都市機能の更新と将来像

Q 四条烏丸周辺を本市の経済と都市機能を支える都市拠点として、今後どのように維持更新していくのか。質の高いオフィスストックを確保するとともに、職住共存や歴史的景観を守りながら必要な都市機能を誘導するため、都市計画や支援の在り方について、幅広く議論を始めていくべき。

A オフィス空間の不足に対しては、エリアの魅力を失わないように対応する必要がある。都市計画マスタープラン[*3]においてもバランスの取れたまちづくりを進める方針。複合的な機能が重なり合う京都ならではの都市空間を目指し、より一層働きやすく暮らしやすいまちとなるよう取り組む。



北川 みき 議員（西京区）

子どものスマートフォン・SNSの利用規制

Q 子どものスマホ・SNS利用増に伴う学力や命と健康へのリスクを軽視してはならない。利用実態を調査し、本市で必要な取組等を充実させるべき。また、保護者への啓発をどう進めるのか。相談機関等を活用して教育現場からも情報収集し、子どもと家庭をどう支援するか議論を加速すべき。

A 子どもの利用状況については府の調査により強い危機感を持ち、府警等の多様な関係者と連携した取組を進めている。また、SNSに関する研修会の実施など保護者・地域への啓発も行っている。今後も学校現場や家庭、関係機関から課題等を把握し健やかな成長と安全を守る取組を進める。





河村 諒 議員（左京区）

埋蔵文化財の保管管理

Q 埋蔵文化財の収蔵限界は令和９年度の見込みだが、収蔵能力をいつまでにどう確保するのか。既存施設や土地を利活用し、行政・住民双方に利益ある文化施設として埋蔵文化財を展示する等も含めた所感を伺う。また、出土品増に伴う人員や体制強化、保管環境を改善する考えはあるのか。

自民党＝自由民主党京都市会議員団、維新・京都・国民＝維新・京都・国民市会議員団、
共産党＝日本共産党京都市会議員団、公明党＝公明党京都市会議員団

録画映像は
こちらから

Ａ 収蔵場所の確保に向け、市有施設の活用を視野に入れながら、展示・交流機能を持たせるなどの活用方法も含め検討。本市は職員体制を順次強化しており、埋蔵文化財研究所でもノウハウの継承を図りながら、若手職員の採用・育成等に取り組む。保管環境も適切になるよう検討を深める。

同会派のその他の質問議員



宇佐美 賢一
議員
（左京区）



こうち 大輔
議員
（右京区）

共　産　党



加藤 あい
議員
（左京区）

北陸新幹線延伸計画の中止

Ｑ 国交省が示した８ルート案を比較した費用対効果の資料はこれまで未採用の算定方法であり、恣意的な手法への市長の認識は。計画に合意できるのか。桂川流域の自然環境・生物多様性への懸念は。地下水への影響について市独自の検証はどう進めるのか。

Ａ 当該資料の説明は受けていない。ルート案の議論への意見は控えるべきと考えているが市内を通るのであれば５つの懸念・課題[*4]への市民の体感的な理解・納得が不可欠。生物多様性への影響も回避されるべき。地下水等の影響調査等は国・機構が実施すべき。国・機構の説明内容について、府とも連携し必要な検証を行う。

デジタル地域ポイント給付事業

Ｑ マイナンバーカードを持たない市民を排除するやり方は「不利益な取扱い」そのもの。多様な受給方法を確保することが基礎自治体の責務と考えるが、市長の認識は。柔軟な本人確認手段を講じ、全員給付・市民生活の応援を達成できる措置を強く求める。

Ａ 期間内に本市に住民登録のある全ての方が対象である。不正や二重支給を防止し、確実・迅速に公正な給付を行うため、カードを活用しており、時間的、予算的制約等を踏まえ、本人確認手段として最も合理的である。カード取得に困難を抱える方に寄り添いながら、一人でも多くの方に利用いただけるよう取組を進める。



山本 陽子
議員
（山科区）

JR山科駅北側のバリアフリー化

Ｑ 令和３年に JR 山科駅の自由通路を車いすで通れるようバリアフリー化してほしいとの陳情があった。15 度もの急勾配のスロープのバリアフリー化は地域住民の生活の安全に関わる課題。どなたでも安全に駅北側へアクセスできるようエレベーターの設置などバリアフリー化の実現を求める。

Ａ エレベーター設置は大規模な改修工事を伴うほか、JR の運行に支障が出ないような措置も必要であり、多額の費用が見込まれる。当該通路のバリアフリー化は解決すべき課題と認識しているが、交通局は 3,000 億円近い企業債残高を抱えており、現時点での実施は困難と言わざるを得ない。



山田 こうじ
議員
（右京区）

米価暴落の対応・支援

Ｑ 今こそ京北地域で思い切った農業支援を。新規就農者も安心して農業が続けられる支援が必要。米価暴落を止め、所得補償・価格保障を国に求めるべき。昨年引き上げた学校給食の京都産米の価格を維持し、適切な価格で市内産米を公的施設で活用すべき。

Ａ 米生産者が安心して営農を続けるには、需給バランスの維持と適正な価格形成による所得の安定が重要。国においても法整備がされており、引き続き動向を注視する。昨年度から市立中学校給食にも京北米を取り入れ提供先を拡大している。学校給食の米の買取価格は今後も予算の範囲内で適正な価格となるよう調整する。



公　明　党



青野 仁志
議員
（中京区）

スタートアップ・エコシステム[*5]の機能強化

Ｑ スタートアップを取り巻く環境は技術革新や国際情勢の変化が目まぐるしい。行政と産業界が対等に人事交流しながら戦略を練るなど、先行事例も参考に本市独自の機能強化が重要。また、エコシステムの実効性を高めるには、中小企業の製造業力を引き上げる仕組みづくりが重要と考える。現状の認識と今後の取組を伺う。

Ａ 京都のエコシステムを共に発展させてきた参画機関や、民間企業等に力をお借りし、人材マッチング等の新たな施策も推進。また、大企業も参画する先端機器を活用できるプラットフォームを構築するなど、中小企業の試作力や研究開発力の向上に取り組む。



かわしま 優子
議員
（伏見区）

人生100年時代の高齢期と今後の老人福祉センター

Ｑ 高齢期の多様な生き方をどう捉え、自分らしく暮らし続けられる環境をどう整えるのか。人や地域とつながる場となる老人福祉センターをこれまでの交流や学びの場等としての役割を大切にしつつ機能や利用の在り方を見直し、名称も含め、より高齢者が行きたくなる拠点へ発展させるべき。

Ａ 多世代交流イベント等の関心が高い事業の充実や、親しみやすい愛称の設定など幅広い世代にとって魅力的な場となるよう検討する。高齢者が地域や社会とつながりを保ち経験や知識等をいかせるまちづくりの議論を進めており、社会参加促進と多様な居場所づくりの取組を一層強化する。





中村 まり
議員
（南区）

学校体育館の空調整備

Ｑ 公立小中学校等の体育館の環境を整えるのは重要な課題。空調設備目標を前倒しする国の方針を踏まえ、本市も前倒しする考えはあるか。また、空調未整備の学校を優先に、ランニングコストも考慮した設備を配備する等、計画的な空調整備を待つことなく、暫定的な暑熱対策を講じるべき。

Ａ 体育館の環境改善は大変重要と認識。整備加速化にあたり、財源や施工事業者の確保などの考慮が必要。国の支援制度や財政措置等の動向を注視し、研究する。また、空調が行き渡るまでは、新型コロナ対策の予算を活用して導入した大型送風機などの機器により、暑さ対策を図っていく。

用語解説

＊1　otta見守りサービス
株式会社ottaが提供するサービス。「見守り端末」を児童が携帯し、市内1,000か所以上に設置されている「見守りスポット」やスマートフォン専用アプリ「otta見守り人」をダウンロードする人の近くを通過することで、Bluetooth通信により、児童がいつどこにいたのかを記録する。

＊2　DX（デジタルトランスフォーメーション）
進化したデジタル技術が浸透・普及することで、人々の生活をあらゆる面でより良いものに変革していくこと。

＊3　都市計画マスタープラン
「京都基本構想」が策定されたことを受け、構想の内容を反映し、さらに市内各エリアのまちの特性「まち柄（がら）」を踏まえた将来像を示した、令和8年度に新たに策定されたプラン。

＊4　５つの懸念・課題
「地下水への影響」、「建設発生土の処分」、「工事車両による交通渋滞」、「京都市財政への影響」、「文化・歴史的建造物等への影響」

＊5　スタートアップ・エコシステム
スタートアップとは急成長を目指す創業間もない企業のこと。スタートアップや地域企業、投資家等の多様な関係者が結び付き、循環しながら広く共存共栄していく仕組み。

※文章中で使用している画像はイメージです。

委員会のしごと

他都市調査レポート（令和8年8月～9月）

各委員会では、他都市の先進的な事例や特色ある取組などを調査し、市会の活動や市政の推進に役立てるために他都市調査を行っています。８月～９月に行った各委員会の他都市調査の一部をレポートします。

常任委員会

議員が分野別のグループに分かれて、市の仕事について、専門的に議論を行うために設置しており、1年を通じて、委員会ごとに毎月2回程度、会議や調査を行っている。

総務消防委員会

仙台市救急ステーションにおける救急DX（救急医療情報システム）（仙台市）



仙台市救急ステーションではタブレット端末のOCR機能や画像送信機能等の活用によって、救急隊と医療機関との情報共有の正確性・効率性が向上し、収容依頼の円滑化につながっており、施設内やシステムのデモンストレーションを視察するとともに、システム導入の経緯や効果等について調査しました。そのほか、総務消防委員会では、大阪市、震災遺構 仙台市立荒浜小学校、岩手県において調査を行いました。

環境福祉委員会

バイオマス資源化センターみとよ におけるごみの固形燃料化（三豊市）



好気性発酵乾燥方式を用いて、燃やせるごみを燃やさずに固形燃料の原料とする再資源化に取り組まれているバイオマス資源化センターみとよにおいて、再資源化の仕組みや導入コスト等について調査するとともに、施設内を視察しました。そのほか、環境福祉委員会では、神戸市、加古川中央市民病院、北九州市エコタウンセンターにおいて調査を行いました。

文教はぐくみ委員会

こども本の森 札幌・北大（札幌市）



「こどもに知をひらく」をコンセプトに令和8年8月1日に北海道大学構内に開館された、こども本の森 札幌・北大において、開館に至った経緯、関係機関との連携状況等について調査するとともに、館内を視察しました。そのほか、文教はぐくみ委員会では、安平町、株式会社 ファイターズ スポーツ&エンターテイメント（エスコンフィールド HOKKAIDO）（北広島市）、札幌市において調査を行いました。

まちづくり委員会

公園の中間支援組織（西東京市）



西東京市では市内全域の市立公園（一部を除く）で指定管理者制度を導入されており、市民協働の推進を最も重要な目的とされています。公園ごとの特性をいかした取組事例や今後の展開等について調査しました。そのほか、まちづくり委員会では、春日井市、東京都杉並区、三菱地所株式会社（東京都千代田区）、丸の内熱供給株式会社（東京都千代田区）、鎌倉市において調査を行いました。

産業交通水道委員会

東京メトロ銀座線リニューアル（東京地下鉄株式会社）



「伝統×先端の融合」を路線コンセプトとし、東京メトロ銀座線全線のリニューアルに取り組まれた東京地下鉄株式会社において、駅リニューアルの事業概要、駅の美装化及び利便性の向上等について調査するとともに、駅構内（日本橋駅、銀座駅）を視察しました。そのほか、産業交通水道委員会では、金町浄水場（東京都葛飾区）、ICT PARK（旭川市）、美瑛町において調査を行いました。

市会運営委員会

市会の会議日程の調整や、議会運営の重大事項の決定など、公平な議事進行を支える委員会で、市会全体がスムーズに運営されるよう、年間45回開催（令和7年度実績）している。

民間企業におけるICT化・DXを踏まえた今後の議会DXの取組（NECネッツエスアイ株式会社）



NECネッツエスアイ株式会社では自治体等の働き方改革の取組を支援されており、実際のオフィス内に展示されているAI等を活用したデジタルツールについて調査するとともに、議会DXに資する取組の提案等をいただきました。そのほか、市会運営委員会では、金沢市議会、富山県議会、珠洲市議会、早稲田大学デモクラシー創造研究所において調査を行いました。

市会からのお知らせ

11月市会の開催予定

11月市会は、**11月24日（火）から12月8日（火）まで**開催する予定です。

代表質問

11月27日（金）
市民の声を届ける！

KBS京都
テレビでも生中継

詳しい日程は、市会ホームページからご覧いただけます。
（※日程は変更になる場合があります。）

テレビ中継

本会議の代表質疑・質問の模様をKBS京都テレビで中継しています。

本会議の傍聴、委員会の傍聴・モニター視聴

本会議は傍聴することができます。事前申し込みによる手話通訳も実施しています。また、委員会も傍聴できるほか、市役所北庁舎３階の市会オープンスペース（市会モニター視聴室）で視聴いただけます。

※傍聴・モニター視聴のご案内については、変更の可能性があります。
最新の情報は市会ホームページをご確認ください。



本会議や委員会の生中継と録画の映像を配信しています。ぜひ、ご視聴ください。

◀インターネット 議会中継

◀京都市会 YouTube チャンネル



市会だよりに関するお問い合わせは

市会事務局調査課　TEL:075-222-3697　FAX:075-222-3713

京都市会 検索

◀京都市会 ホームページ